

本市の施策における 高齢者福祉の位置づけ

議員 先日集計結果が発表された地域福祉に関する市民意識調査で、今後力を入れるべき施策の第1位は「高齢者の施設や在宅福祉の充実」となっている。そこで、本市の施策における高齢者福祉の位置づけについて、市長の見解を尋ねる。

市長 本市では、市民の4人に1人が65歳以上という超高齢社会にあり、高齢者福祉は最重要課題の一つであると認識している。

このため、本市の基本構想・基本計画である「北九州発進―北九州プラン」において、「まちづくりの取組の柱」の一つである「きずなを結ぶ」の中に「高齢者の支援」について定めるとともに、平成21年度から23年度までを計画期間とする「第二次高齢者支援計画」を策定している。

この支援計画では、高齢者がいつまでもいきいきと人のらくらく、安心して暮らしていけるまちづくりを基本理念とし、多様な取り組みを行っている。平成22年度当初予算においては、158事業に283.6億円を計上しており、今後も、健康づくりや認知症対策など様々な施策に全力で取り組むことで市民の期待に応えていきたい。

危機管理体制のさらなる 充実・強化について

議員 さまざまな災害に対応するため「北九州市地域防災計画」を策定しているが、危機管理体制のさらなる充実や強化に向けての具体的な取り組みについて尋ねる。

市長 災害時においては的確な初動対応が重要であるため、昨年度、消防局に危機管理室を創設し、組織体制の強化を図った。併せて、昨年7月の豪雨災害を受け、河川における避難勧告等の実施基準の見直しや河川水位の監視ポイントの設定と監視員

の増員など、「北九州市地域防災計画」や「水防監視マニュアル」の改善を行ったところである。

また、消防局と自衛隊で組織する大規模災害対策連絡会への参加者の拡充や防災協定締結企業との定期的な訓練を通じ、防災関係機関との連携の強化を図っている。

さらに本年度も、シミュレーション訓練や各局・区の役割体制の再点検などを行い、災害の教訓が風化しない取り組みにも努めている。



昨年7月の豪雨

小・中学校への電子書籍 の導入について

議員 手軽で場所も問わず、情報量が豊富な電子書籍が今後普及する予想されている。本市の小・中学校において、電子書籍の導入を推進してはどうか。

教育長 本市では昨年度末、各小・中学校に50インチの地デジテレビと電子黒板を整備した。その有効活用のために、現在、モデル校として指定した小・中学校でデジタル教材の作成等に関する研究を行っている。今後さらに研究を進め、学校教育のICT化に努めたいと考えている。

しかし、電子書籍など最新のモバイル端末を取り入れた先進的な取り組みは、授業に適したソフトウェアの不足

が課題となっている。また、電子書籍を授業に導入することについては、文部科学省においても検討の段階である。本市としては、他都市と情報交換を行うなど、その動向を注意深く見守ってきたい。

***学校教育のICT化**
パソコンやデジタルテレビ、電子黒板等を活用した、わかる授業の実践。児童生徒の能力育成を図ること。

市独自の被災者支援 制度創設を！

議員 昨年7月の豪雨災害では、本市の被災者には国からの支援はなく、県と市からわずかな見舞金が出ただけであった。本市独自の被災者支援制度を創設すべきではないか。

消防局長 自然災害の被害に対しては、被災者の生活再建を支援し、市民生活の安定と速やかな復興を図るため、被災者生活再建支援制度などが整備されている。

昨年の豪雨災害では法律の定める被害規模に至らず、被災者生活再建支援制度は適用されなかったが、本市が行う甲斐金・見舞金の支給や災害復旧貸付金の制度を適用し、生活の再建に役立てていただいた。また、国民の善意による義援金もあり、被災の程度に応じ、配分した。

本市としては、新たに独自の支援制度を設けることは考えていないが、被災者が迅速かつ確実に生活を再建できるように引き続き被災者支援策の拡充を図り、国や県に働きかけていくとともに、義援金を含む既存の支援制度を最大限に活用して被災者を支援していきたい。

累積赤字活用で国民 健康保険料引下げを！

議員 平成21年度国保決算では累積赤字が増加するのはないか。この累積赤字額を活用して国民健康保険料を引き下げはどうか。

保健福祉局長 平成20年度国保決算の剰余金は約68億円であるが、国負担金の返還等に充てることとされており、残額は約25億円となる。

しかしながらこの額は、平成22年度国保予算総額約133億円の約2.2%に過ぎない。

国保は、高齢者や低所得者を多く抱えており、財政基盤が弱く、厳しい運営を強いられている。

また、被保険者の保険給付費は、平成22年度国保予算で約798億円を計上しているが、疾病の流行でこれが膨らむことも考えられる。

保険給付費は、財源不足を理由に削減することができないものであり、被保険者に対し、確実に保険給付を行い、また国保財政の安定的運営を図るため、一定の剰余金を確保することが必要である。従って剰余金を活用して保険料を引き下げる考えはない。

なお、平成21年度国保決算については、現在調整中であり、累積剰余金の額について答えられる段階でない。

若松の地域医療 どうなるの？

議員 市立若松病院の産業医科大への売却が決まったが、今後の若松区の地域医療はどうなるか。また、市はどのようにかわかっていくのか。

市長 本市では、これまで地域の豊富な医療資源を活用して、充実した医療体制が整備されてきた。この度、若松病院の譲渡先に決定した産業医科大学では、従来の診療科に加え高齢者に配慮した診療科を新たに増やすとともに、小児科の入院には、スタッフなど医療環境が整った同大が病棟との連携で対応し、内科の入院の受入れも再開するなど区民の要望が高い入院医療のニーズにも応えることが可能となる。

従って、若松病院が地域に身近な病院として適切な医療を提供し、高度医療や救急医療等は地域の医療資源を活用することで、若松区の地域医療の充実が図られると考えている。

市としては、医療機関相互の連携促進などに努めるとともに、若松病院が安定的に運営され、地域の中核病院として機能するよう積極的にかわかっていきたい。

「ものづくりの街」の これからの基幹産業は？

議員 一人当たりの市民所得に数値目標を設定し、取り組んでみてはどうか。また「ものづくりの街」を進めるにあたり、どのような産業を基幹産業として考えているのか。

市長 本市の産業づくりを進めるための基本戦略である「北九州市産業雇用戦略」では、数値目標を平成24年度に「1万人雇用創出」と「市民所得の5%向上」としている。

また、ものづくり産業の振興を図るとともに、これらを取り巻く情報通信や物流などサービス産業の強化も併せて推進していかなくてはならない。

今後は、環境都市としての高い評価やアジアに近接するなどの強みを生かして、環境とアジアをキーワードに、アジア低炭素化センターなど、産業を横串に新たな付加価値を生み出す仕組みづくりを行い、おう盛な外需を取り込んでいく方針である。

併せて、豊かな生活とにぎわいを生み出す商業・サービス産業の振興をより推進し、健康、教育など地域生活の課題を解決する産業や、観光などの集客産業を育てていく。

高卒未就職者への 就労支援を！

議員 高卒未就職者を受け入れる専修学校や企業などでスキルのアップができるよう、学費や研修費用などの助成を強化すべきではないか。また、学校と自治体、ハローワーク、企業が連携し、積極的な就労対策を行うべきではないか。

産業経済局長 昨年から高校生を中心とする新規卒業者への求人数が激減している。このため本市では、高校進路指導担当者との意見交換会やハローワークとの共催による就職面談会、市内企業を訪問しての「新規高卒採用拡大ローラー作戦」を展開してきた。

さらに、新たに学校やハローワーク、企業などと連携しながら「高卒等未就職者就業支援事業」を実施し、社会人としての基礎的なマナー研修や企業での実践研修により、未就職者のスキルアップと就職を支援している。

なお、国等においても、「新卒者体験雇用事業」などの支援策が実施されているので活用していただきたい。

今後モ学校、ハローワーク、企業などと連携しながら、きめ細やかな支援に努めていきたい。

老朽化した歩道橋の 整備について

議員 本市にある84カ所の歩道橋の多くは階段状で、老朽化も進んでいる。バリアフリーの精神や交通弱者優先の観点から、今後、どのように歩道橋を整備していくのか。

市長 歩道橋は階段の昇降など利用者にかなりの負担を強いられる施設であることから、特に危険性を伴う箇所について、歩行者の安全を確保するための設置してきた。

しかし、高齢化が進んだ今、高齢者や障害者などには使いづらい施設となっていることから、バリアフリー化にも取り組んでいる。

一方で、環境にやさしい低炭素社会の実現に向け、自転車の利用を促進するにあたっては、市街地の横断歩道橋が通行の妨げになっている所もある。

このため、平面の横断でも歩行者の安全が確保でき、地元をはじめ関係者の了解が得られた箇所は撤去することとし、これまでに16カ所を撤去した。今後モ、横断歩道橋の必要性を検証しながら、誰もが暮らしやすい歩きやすい市街地の整備に努めていきたい。